

食料安全保障の強化を図り農業者への緊急支援を求める意見書

世界的な異常気象による農産物の不作やロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、原油や化学肥料原料に加え、穀物についても国際価格が高騰している。

国連は、「第2次世界大戦以来、最悪の食糧危機」と警告を発している。農林水産業を基幹産業のひとつとする唐津市にとっても深刻な影響が出ている。

日本は、過度な輸入依存から脱却し、国内農業の持続性を確保した食料安全保障対策を強化することは我が国の喫緊の課題となっている。

しかし、食料安全保障の強化は時間を要する課題であり、農業者の経営継続を図る当面の措置に加え、中長期の視点を持った取組みを進める必要がある。

よって、国におかれては、我が国の食料安全保障強化の観点から、国内農業生産の安定を確保するため、次の事項を実現されるよう緊急支援を強く要望する。

- 1 生産資材の高騰が農業経営に及ぼす影響を緩和するため、生産資材の高騰抑制に万全を期すこと。
- 2 小麦や大豆など輸入に依存する農作物の生産に対する支援を強化すること。
- 3 国民が消費する食料を出来るだけ自国で生産する考え方について、消費者の理解醸成に国として取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和4年10月14日

佐賀県唐津市議会

衆議院議長 細田 博之 様

参議院議長 尾辻 秀久 様

内閣総理大臣 岸田 文雄 様

総務大臣 寺田 稔 様

財務大臣 鈴木 俊一 様

農林水産大臣 野村 哲郎 様

経済産業大臣 西村 康稔 様